

平成 29 年度 障がい福祉関連予算について

平成 29 年度の障がい福祉課歳出予算は、192 億 5,573 万円で、前年度に比べ 10 億 5,231 万円 (5.8%) の増加となっている。主な増加の原因は、介護給付等事業、就労支援事業の増などによるもの。

- 介護給付等事業 6 億 2649 万円増 7.2%の増
- 就労支援事業 3 億 7637 万円増 10.9%の増

なお、本市一般会計歳出予算 3,975 億円に占める割合は 4.9%である。

平成 29 年度障がい福祉課予算

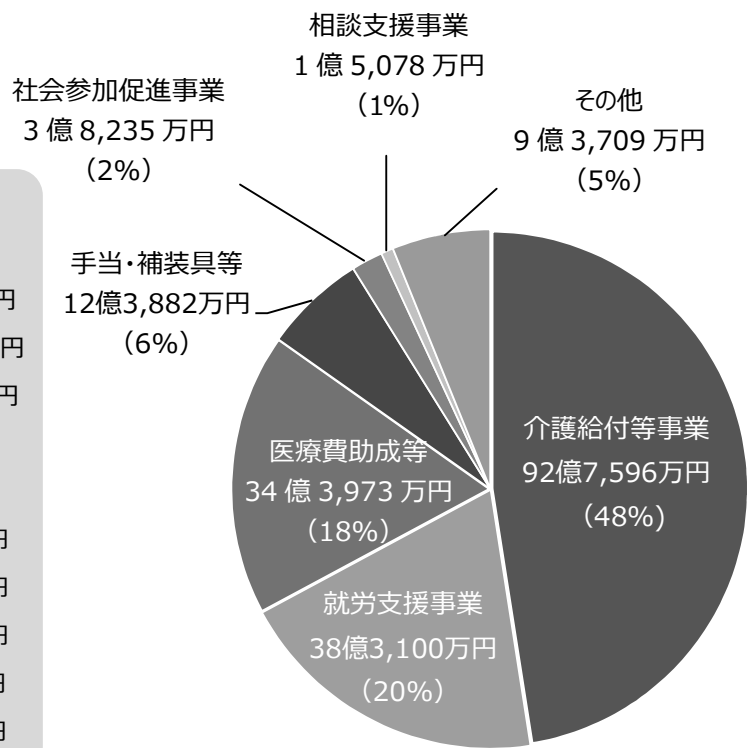
192 億 5,573 万円

介護給付等関連事業 【3 ページ (4) 関連】

■ 介護給付等事業の一部	92 億 1,898 万円
■ 就労支援事業の一部	33 億 6,643 万円
計	125 億 8,541 万円

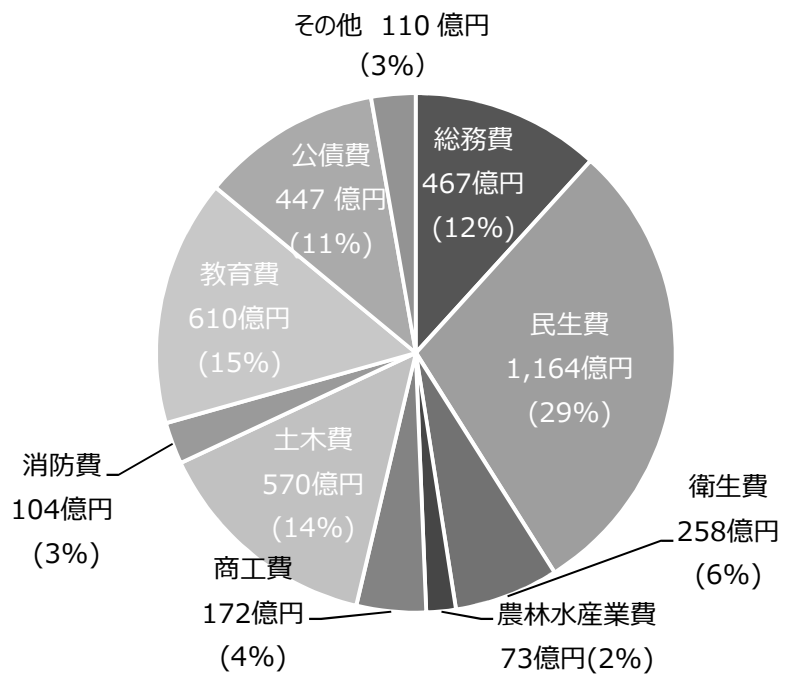
(内訳)

・訪問系サービス	22 億 1,052 万円
・日中活動系サービス	73 億 9,454 万円
・居住系サービス	16 億 8,616 万円
・相談支援	2 億 374 万円
・障がいのある子どもの支援	10 億 9,047 万円



平成 29 年度 一般会計予算

3,975 億円



(1) 共に生きるまちづくり条例関連事業

①H29 予算額	②H28 予算額	①－②
2,120 千円	2,200 千円	▲ 80 千円
<p><b>【事業の概要】</b></p> <p>条例周知に係る研修会・講習会等を積極的に開催するとともに、障がい等を理由とした差別解消に向けた協議提案を行う条例推進会議を開催し、条例や障がいに対する理解を深める取組みを行います。</p> <p><b>【主な事業内容】</b></p> <p>条例周知に係る研修会・講習会等の開催                      条例推進会議開催（年 2 回）、調整委員会開催（随時）</p>		

(2) 障がい者基幹相談支援センター事業

①H29 予算額	②H28 予算額	①－②
127,763 千円	127,600 千円	163 千円
<p><b>【事業の概要】</b></p> <p>障がいのある方からの相談や情報提供などの支援を行うほか、「共生のまちづくり条例」に係る障がい等を理由とする差別相談機関として、障がい者（児）が安心して地域で暮らせるよう、相談支援体制の強化を図ります。</p> <p><b>【主な事業内容】</b></p> <p>①一般相談（総合的・専門的な相談支援）                      ②地域の相談支援体制の強化に関する取り組み                      ③地域移行・地域定着の促進への取り組みおよび支援                      ④権利擁護・虐待防止                      ⑤障がい児等療育支援                      ⑥共に生きるまちづくり条例にかかる相談機関</p> <p><b>【相談実績】</b></p> <p>・平成 28 年度相談件数 28,625 件/年（H27 年度比 12%増）</p>		

(3) 強度行動障がい者(児)支援職員育成事業

①H29 予算額	②H28 予算額	①-②												
4,506 千円	4,503 千円	3 千円												
<p><b>【事業の概要】</b></p> <p>施設・事業所の職員に対し、専門研修への参加にかかる費用の助成を行うとともに、実際に強度行動障がい者(児)を支援する現場での研修の場を設けることで、強度行動障がい者(児)を適切に支援できる事業所及び職員を増やし、強度行動障がい者(児)及びその家族が安心して暮らせる環境を整えます。</p> <p><b>【主な事業内容】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県研修受講料等補助</td> <td>「強度行動障害支援者養成研修(主催:新潟県)」を受講する場合、受講料等を補助します</td> <td>1,169 千円</td> </tr> <tr> <td>実地研修開催委託</td> <td>強度行動障がい者(児)の支援実績を有する事業所に対して、実際の支援の現場における研修の開催を委託します</td> <td>1,815 千円</td> </tr> <tr> <td>実地研修受講補助</td> <td>実地研修へ職員を派遣する事業所に対し補助します</td> <td>1,522 千円</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	内 容	事業費	県研修受講料等補助	「強度行動障害支援者養成研修(主催:新潟県)」を受講する場合、受講料等を補助します	1,169 千円	実地研修開催委託	強度行動障がい者(児)の支援実績を有する事業所に対して、実際の支援の現場における研修の開催を委託します	1,815 千円	実地研修受講補助	実地研修へ職員を派遣する事業所に対し補助します	1,522 千円
事業名	内 容	事業費												
県研修受講料等補助	「強度行動障害支援者養成研修(主催:新潟県)」を受講する場合、受講料等を補助します	1,169 千円												
実地研修開催委託	強度行動障がい者(児)の支援実績を有する事業所に対して、実際の支援の現場における研修の開催を委託します	1,815 千円												
実地研修受講補助	実地研修へ職員を派遣する事業所に対し補助します	1,522 千円												

(4) 介護給付等関連事業

①H29 予算額	②H28 予算額	①-②
12,585,411 千円	11,507,460 千円	1,077,951 千円
<p><b>【事業の概要】</b></p> <p>障がい者の日常生活を支援するために必要な介護サービスを提供し、地域での自立した生活の推進を図ります。</p> <p><b>【主な事業内容】</b></p> <p>(訪問系サービス) 居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、移動支援</p> <p>(日中活動系サービス) 療養介護、短期入所、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援A型 就労継続支援B型</p> <p>(居住系サービス) グループホーム、施設入所</p> <p>(相談支援) 計画相談</p> <p>(障がいのある子どもの支援) 児童発達支援、放課後等デイサービス</p>		

(5) 農業を活用した障がい者雇用促進事業

①H29 予算額	②H28 予算額	①－②
16,120 千円	14,500 千円	1,620 千円
<p><b>【事業の概要】</b></p> <p>「新潟市障がい者あぐりサポートセンター」（職員2名）の運営や、障がい福祉施設へ農作業を委託した農家に対する助成を行うなど、障がいのある人の就農を促進することで地域特性を生かした職域の拡大を図ります。</p> <p><b>【主な事業内容】</b></p> <p>(1) 労働力不足の農家と就労を希望する障がいのある人をコーディネートなど  (2) 障がい福祉施設へ農作業を委託した農家に対し、1日3,000円を助成  (3) 農福連携セミナー開催</p>		

(6) 社会福祉施設等整備費補助金

①H29 整備分 <予算額> (うち H28 補正予算分)	②H28 整備分 <内示額> (うち H27 補正予算分)	①－②
116,200 千円 (113,700 千円)	201,500 千円 (108,960 千円)	▲85,300 千円
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>障がい者の地域生活移行を促進するため、社会福祉法人等に対し各種施設整備費用を補助し、必要な障がい福祉施設の整備や施設の防犯対策強化を推進する。</p> <p>補助対象は、各法人に施設整備・防犯対策強化の希望調査を行い、整備内容や予算状況に応じて決定。</p> <p><b>【H29 整備分内訳】</b></p> <p>(1) H28 補正予算分 (113,700 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ グループホーム 定員 19 人分</li> <li>・ 短期入所 定員 19 人分</li> <li>・ スプリンクラー整備 1 施設</li> </ul> <p>(2) H29 当初予算分 (2,500 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防犯対策強化 6 施設</li> </ul>		